

新日本監査 課徴金21億円

金融庁発表 新規業務3カ月停止

東芝問題

東芝の会計不祥事を巡り、金融庁は22日、会計監査を担当した新日本監査法人に3カ月の新規業務の停止を命じる行政処分を正式発表した。監査法人に対し初となる約21億円の課徴金も科す。

金融庁は「相当の注意を怠り、長期間にわたり批判的な観点から検証ができなかつた」と認定。東芝を直接担当した公認会計士7人に、1～6カ月益水増しは見抜けなかつた。

た。同じメンバーが長期に入れる。経営責任の明確化や再発防止策を求めるため、過信が生じたと金融庁はみている。

業務停止期間は来年1月1日から3月31日。新たな会計監査の受注、M&A（合併・買収）や新規株式公開（IPO）の助言業務が対象だ。課徴金は2期分の監査報酬に相当し、今後納付手続

の業務停止命令を出した。（関連記事3面に）新日本は上場企業約1000社の監査を担う国内最大手だが、東芝の総額2248億円に及ぶ利益をそれぞれ80億円以上も水増ししていった。検査では主にパソコン事業と半導体事業で不適切な監査が判明。パソコンは製造原価がマスク計上された異常な月があったのを把握しながら、新日本で情報を共有していくなかつた。